

日本は分配優先 成長競争出遅れ

世界は新型コロナウイルス

ルス危機からの出口に向けて巨額の財政支出に動き出している。環境やデジタルなどの成長分野へ投資する意識も強い。日本は経済対策でも現金給付など「分配」の議論が多い。生産性を押し上げる改革策などが不十分だと、成長が停滞したまま政府債務ばかり膨らむ危うい状況が続く懸念がある。

岸田文雄首相は11月中旬にも新たな経済対策をとりまとめる。「数十兆円規模」を掲げ、成長と分配の好循環を描くと強調している。

現実に目玉施策として浮上するのは、18歳以下への10万円給付やマイナポイントの支給などだ。いずれも足元の需要喚起に比重があるように映

る。雇用を支える助成金を手厚くする特例の延長や「Gó Tó トラベル」の再開などコロナ対応の継続も目立つ。中長期的な成長力強化につなげるようなおカネの使い方への視点は乏しい。

欧州では環境投資の財源に環境債での調達や新税を充てるなど歳入改革も進む。世界は危機モードの政策から徐々に脱却し、産業転換を大胆に図ろうとしている。日本は取り残されかねない。

（税財政エディター

小滝麻理子）